

2 市勢と消防組織



消防出初式

面積・人口・世帯

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

【小田原市】

面 積 km ²	人 口			世帯数	1 km ² 当たり	
	合 計	男	女		人 口	世帯数
113. 6	187, 040	91, 215	95, 825	91, 254	1, 646	803

【受託市町】

市町名	面 積 km ²	人 口			世帯数	1 km ² 当たり	
		合 計	男	女		人 口	世帯数
南足柄市	77. 12	40, 666	19, 965	20, 701	18, 404	527	238
中井町	19. 99	8, 932	4, 491	4, 441	3, 809	446	191
大井町	14. 38	17, 473	8, 643	8, 830	7, 547	1215	525
松田町	37. 75	10, 487	5, 183	5, 304	4, 873	278	129
山北町	224. 61	9, 435	4, 631	4, 804	4, 239	42	19
開成町	6. 55	18, 649	9, 121	9, 528	7, 754	2, 847	1, 184

【管轄区域合計】

面 積 km ²	人 口			世帯数	1 km ² 当たり	
	合 計	男	女		人 口	世帯数
494. 00	292, 682	143, 249	149, 433	137, 888	592	279

※ 人口及び世帯数…住民基本台帳人口によるもの。(平成 27 年より)

※ 1 km² 当たり…1 km² 当たりの人口及び世帯数は人口及び世帯数を面積で割り返したもの。(小数点以下四捨五入)

人口・世帯数の推移（小田原市のみ）

(各年4月1日基準)

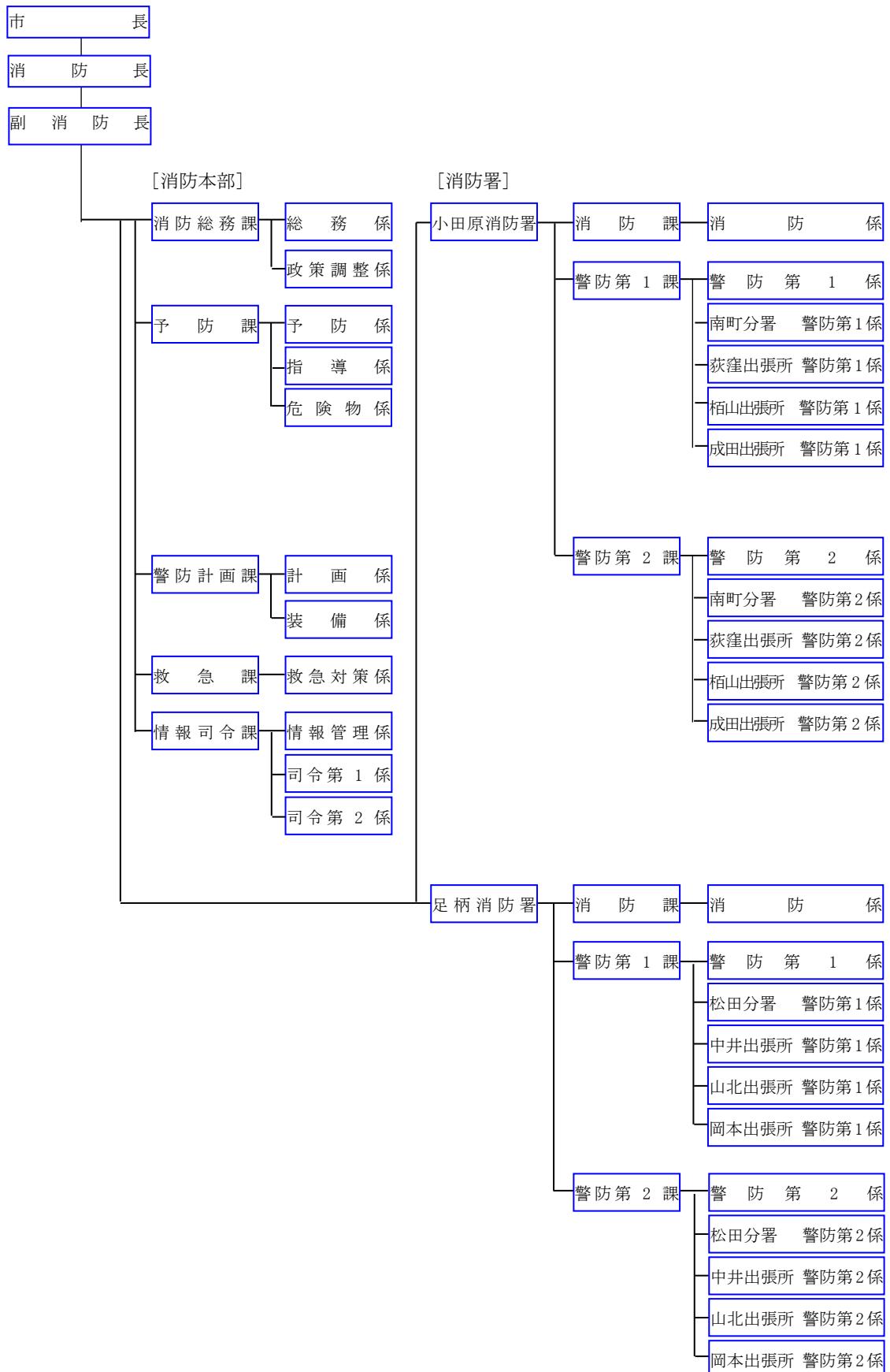
区分	人口	世帯数	1 km ² 当たり	
			人口	世帯数
平成22年	198,429	78,457	1,740	688
平成23年	197,891	77,929	1,735	684
平成24年	196,926	78,499	1,727	689
平成25年	196,274	79,219	1,721	694
平成26年	195,532	79,950	1,714	701
平成27年	194,830	84,821	1,712	745
平成28年	194,050	85,570	1,705	752
平成29年	193,414	86,427	1,699	759
平成30年	191,883	86,845	1,681	710
令和元年	191,012	87,526	1,673	716
令和2年	189,376	82,012	1,664	721
令和3年	188,867	82,473	1,663	725
令和4年	187,510	83,180	1,651	732
令和5年	186,808	84,097	1,644	740
令和6年	187,040	91,254	1,646	803

※ 人口及び世帯数…住民基本台帳人口によるもの。（平成27年より）

消防本部・消防署の組織図と事務分掌

(令和6年4月1日現在)

1 組織図



2 事務分掌

	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防の組織及び制度に関すること。 2 公印の管守に関すること。 3 文書物件の収受、発送及び保存に関すること。 4 消防職員（以下「職員」という。）の人事及び服務に関すること。 5 職員の研修及び福利厚生に関すること。 6 公務災害補償に関すること。 7 消防本部及び消防署の広報の総括に関すること。 8 褒賞及び表彰に関すること。 9 消防予算の調整及び執行管理に関すること。 10 消防の経理に関すること。 11 消防庁舎等の維持管理に関すること。 12 消防本部内の連絡調整に関すること。 13 消防職員委員会に関すること。 14 消防本部の業務改善に関すること。 15 消防関係例規の編さん等に関すること。 16 その他消防本部の他の課の主管に属しないこと。 17 消防事務の広域化に関すること。 18 神奈川県西部広域消防運営協議会の運営に関すること。 19 消防事務の受託に関すること。 20 消防の重要事務事業の企画に関すること。 21 消防の事務事業の総合調整に関すること。 22 消防事務委託市町の消防団所管課との連絡調整に関すること。 23 防災関係部署等との連絡調整に関すること。
消防総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災予防計画に関すること。 2 防火・防災管理及び火災予防等の指導に関すること。 3 防火対象物の立入検査及び違反処理に関すること。 4 建築物の新築等に係る消防長の同意に関すること。 5 防火対象物使用開始届出に関すること。 6 消防用設備等に関すること。 7 防火対象物及び危険物の統計に関すること。 8 危険物の規制に関すること。 9 火災等の調査に関すること。 10 住宅防火対策の推進に関すること。 11 液化石油ガス等に関すること。 12 消防関係団体に関すること。 13 前各号に掲げるもののほか、火災予防に関すること。
予防課	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防・救助業務の企画に関すること。 2 消防戦術及び警防の統括に関すること。 3 消防統括本部に関すること。 4 消防現場活動における監察に関すること。 5 消防救助技術の調査研究及び訓練に関すること。 6 震災、水災及び特殊災害対策に関すること。 7 災害現場の指揮支援に関すること。 8 消防広域応援に関すること。 9 緊急消防援助隊に関すること。 10 消防に係る国民保護に関すること。 11 消防用の施設、車両及び装備の研究開発及び整備に関すること。 12 消防部隊等の装備に関すること。 13 消防水利の整備に関すること。 14 水防施設の整備に関すること。 15 前各号に掲げるもののほか、警防対策に関すること。
警防計画課	

救急課	1 救急業務の企画に関すること。 2 救急医療機関等との連絡調整に関すること。 3 救急資機材の整備に関すること。 4 救急隊員等の技能管理に関すること。 5 救急技術の調査研究に関すること。 6 メディカルコントロールに関すること。 7 応急手当の普及啓発に関すること。 8 患者等搬送事業の認定及び指導に関すること。 9 神奈川県ドクターへリ運航事業に関すること。 10 前各号に掲げるもののほか、救急業務に関すること。
情報司令課	1 情報通信業務の企画に関すること。 2 消防情報システムに関すること。 3 災害統計の総括に関すること。 4 消防通信施設の整備及び管理に関すること。 5 火災警報に関すること。 6 気象及び水象の情報の観測、収集及び伝達に関すること。 7 災害通報の受信に関すること。 8 出動指令及び部隊の管制に関すること。 9 消防防災通信に関すること。 10 災害情報及び支援情報の収集、管理及び伝達に関すること。 11 住民への災害情報等の情報提供に関すること。 12 消防職員の動員に関すること。
消防課	1 公印の管守に関すること。 2 文書物件の收受、発送及び保存に関すること。 3 消防法等に基づく証明事務に関すること。 4 消防団に関すること。 5 防火対象物等の立入検査に関すること。 6 建築物の新築等に係る消防署長の同意に関すること。 7 防火管理に関すること。 8 消防用設備等に関すること。 9 小田原市火災予防条例（昭和 37 年小田原市条例第 29 号）に基づく届出に関すること。 10 消防活動阻害物質に関すること。 11 火災等の調査に関すること。 12 開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 13 消防関係団体に関すること。 14 消防活動に関すること。 15 救急活動に関すること。 16 消防署の予算調整及び執行管理に関すること。 17 消防署内の庶務及び連絡調整に関すること。

	<ol style="list-style-type: none">1 災害現場の指揮に関すること。2 消防活動の安全管理に関すること。3 消防署職員の教育訓練に関すること。4 火災等の調査に関すること。5 消防署内の車両及び資機材の維持管理に関すること。6 火災、救急、救助及び災害の統計に関すること。7 消防活動に関すること。8 水火災、地震等の警戒、防御及び警防訓練に関すること。9 救急活動及び救助活動に関すること。10 消防地理及び水利に関すること。11 消防団の訓練指導等に関すること。12 応急手当普及啓発の指導に関すること。13 消防対象物の立入検査に関すること。14 防火対象物の指導に関すること。15 住民の消防訓練等の指導に関すること。16 水防施設の保全に関すること。17 特別警備に関すること。18 前各号に掲げるもののほか、警防活動に関すること。
警防第1課	
警防第2課	

職員の定員及び部署別・階級別実員

(令和6年4月1日現在)

階級 区分	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
定員	375									
実員計	377	1	5	13	18	215	43	58	23	1
消防本部	73	1	3	7	7	33	8	0	14	0
小田原消防署	81	0	1	3	4	46	11	13	2	1
南町分署	32	0	0	0	2	14	9	5	2	0
荻窪出張所	20	0	0	0	0	12	2	6	0	0
柏山出張所	19	0	0	0	0	11	4	4	0	0
成田出張所	20	0	0	0	0	14	0	4	2	0
足柄消防署	46	0	1	3	3	24	3	11	1	0
松田分署	34	0	0	0	2	20	6	6	0	0
中井出張所	20	0	0	0	0	16	0	4	0	0
山北出張所	20	0	0	0	0	14	0	4	2	0
岡本出張所	12	0	0	0	0	11	0	1	0	0
その他（派遣等）	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
再任用職員	7	0	0	0	0	0	4	2	0	1
会計年度職員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3

※1 表中の実員計については消防学校初任教育受講者、救急救命士養成職員等も含む

※2 表中の「その他（派遣等）」、「再任用職員」及び「会計年度職員」の数は、実員計には含みません。

消防勢力

(令和6年4月1日現在)

種別 区分	消防吏員（実員）		
現況	376		
細別	消防吏員1人当たり		
区分	面積 (k m ²)	人口	世帯
平均値	1.31	778	367

消防の概況

(令和6年4月1日現在)

消防本部・消防署													
消防本部数	消防署数	分署数	出張所数	消防吏員（実員）	消防ポンプ自動車数	自水槽付消防車数	消屈折はしご自動車数	はしご付き消防自動車数	化学消防ポンプ自動車数	救助工作車数	救急自動車数	支援車	その他の車両数
1	2	2	6	376	15	3	1	1	2	3	14	1	30

※ 水槽付消防自動車は1,500(L)以上水を積載

(令和6年4月1日現在)

消防水利数			令和5年中の災害件数		
消火栓	防火水槽		火災	救急	救助
	100m ³ 以上 (飲料水兼用型含む)	40m ³ 以上 100m ³ 未満 (飲料水兼用型含む)			
4,529	34	1,088	96	19,763	297

※ 消火栓は管径75mm以上を記載。

吏員階級別年齢（実員）

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
計	376	1	5	13	18	215	43	58	23
19歳以下	8								8
20歳～24歳	30							16	14
25歳～29歳	45						9	35	1
30歳～34歳	56					19	31	6	
35歳～39歳	33					30	3		
40歳～44歳	40					40			
45歳～49歳	51					51			
50歳～54歳	79			3	11	64		1	
55歳以上	34	1	5	10	7	11			
平均	40.4	60.0	58.6	56.8	53.7	45.5	31.3	26.4	20.9

吏員階級別勤続年数（実員）

(令和6年4月1日現在)

階級 勤続年数	計	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
計	376	1	5	13	18	215	43	58	23
1年未満	13								13
1年～5年未満	36							26	10
5年～10年未満	48						18	30	
10年～15年未満	53					28	24	1	
15年～20年未満	37					36	1		
20年～25年未満	32					32			
25年～30年未満	40				3	37			
30年～35年未満	79		1	5	8	65			
35年以上	38	1	4	8	7	17		1	
平均	19.6	37.0	37.0	35.1	33.3	24.8	9.9	5.6	1.0

職員研修

(令和5年度)

研修機関	研修内容	回数	研修期間	人数
神奈川県消防学校	初任教育科	1	4月10日～9月29日	6
	救急科	1	10月23日～12月21日	3
	救助科	1	10月10日～11月7日	3
	火災調査科	1	令和6年 1月15日～1月26日	2
	予防検察科	1	令和6年 2月5日～2月19日	2
	水難救助課程	1	6月12日～6月16日	2
	はしご車操作員課程	1	令和6年 2月20日～2月22日	2
	火災性状特別研修	1	令和6年 3月5日～3月7日	2
	操法指導研修 (小型ポンプ)	1	5月1日	2
	女性活躍推進研修	1	令和6年 3月1日	4
	航空特別応援研修	1	令和6年 2月19日～2月22日	1
	通信指令員研修	1	令和6年 2月26日～2月28日	2
消防大学校	検査業務マネジメント コース	1	5月25日～5月31日	1
	警防科	1	6月15日～8月3日	1
	救助科	1	8月30日～10月19日	1
	消防団活性化 推進コース	1	11月27日～12月1日	1
	高度救助・ 特別高度救助コース	1	令和6年 2月29日～3月15日	1

研修機関	研修内容	回数	研修期間	人数
救急救命東京研修所	救急救命士養成研修	2	4月5日～9月29日 9月11日～令和6年3月11日	2
小田原市立病院	救急救命士再教育病院実習	3	4月3日～4月14日 4月17日～4月28日 5月15日～5月26日	3
	救急救命士就業前病院実習	2	4月3日～4月28日 〔5月15日～5月29日 10月16日～10月27日 ※期間を分割して実施	2
東海大学医学部付属病院	救急救命士就業前病院実習	4	5月8日～6月3日 10月30日～11月25日 11月27日～12月23日 令和6年 2月19日～3月16日	4
横浜市 救急救命士養成所	指導救命士養成研修	1	7月4日～7月21日	1
	救急救命士養成研修	1	8月23日～令和6年3月11日	1